

1 本道の強みを最大限活用した需要の取込み

食における戦略品目の開発と観光における高付加価値化の推進

- ・新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種の重点的な活用（落花生・にんにく・さつまいも・マイワシ・ニシン・ブリ）
- ・アドベンチャートラベルによる新たな価値の創出と縄文世界遺産・ウポポイなど地域資源の磨き上げや活用
- ・ワーケーションの推進など地方への関心増を捉えた関係人口の創出と拡大

デジタルツールを利用したマーケティングと戦略的なプロモーションによる需要の取込み

- ・国内外の需要動向を踏まえた、オンライン商談会による販路開拓や通信販売、スーパー・百貨店と連携した消費の拡大
- ・どさんこプラザを活用した情報発信の強化やアプリを活用した観光プロモーションとデータの活用促進
- ・国と連動した旅行商品・乗車券の割引や地域・民間と連携した航空ネットワークの形成

力強い農林水産業の確立に向けた生産基盤の強化

- ・農家負担の軽減による農業生産基盤の整備促進など農林水産業の生産基盤の強化
- ・本道に適した養殖モデルの検討・実証

戦略品目の育成や多様なツールによるプロモーション

戦略的なプロモーション

どさんこプラザ等の多様な機能を最大限活用

デジタル
マーケティング

SNS

観光アプリ

誘客・購買につなげる動向分析

効果的な
情報発信



令和4年4月
町田店オープン

食

主力道産品目

米(日本酒)・牛乳・乳製品
小麦・和牛・花き・ホタテ
ホッケ・菓子・ワイン等

+

新たな戦略品目

落花生・にんにく・さつまいも
マイワシ・ニシン・ブリ

食と観光の新たな魅力で戦略的な需要の取込み

観光

どうみん割



+

GoTo
トラベル(国)
北海道
GoToトラベル

+

ぐるっと
北海道
公共交通機関
の利用促進

A T W S
2023
北海道
開催

HOKKAIDO LOVE!

空港の活性化

2 コロナ禍からの経済の再生と地域産業の活性化

<p>経済社会環境の変化</p> <p>地域経済の疲弊</p> <p>コロナ禍による行動変容</p> <p>サプライチェーンの再編</p> <p>気候変動への対応</p> <p>デジタル化の進展</p>	<p>■ 中小・小規模企業の新たな取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響を受けた中小・小規模企業の新事業展開や販路開拓など新たな取組の支援 ・ 中小企業総合振興資金の制度拡充 ・ 中小企業の競争力強化に向けた支援の拡充
	<p>■ リスク分散の視点の多様化を捉えた企業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本道の優位性を活かした企業誘致 ・ 道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転促進 ・ 海外の成長力を取り込む投資促進
	<p>■ 働き方改革の推進と地域産業を支える多様な人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備に向けた働き方改革の推進 ・ 農林水産業や建設産業など多様な担い手の育成や外国人材の確保 ・ 若年者や女性など多様な働き手の安定的な就業の促進 ・ U I J ターンによる就業促進と異業種から人手不足業種への労働移動の支援

コロナ禍の影響を受けた中小・小規模企業の新たな取組の促進

コロナ禍による売上減少からの復活

- 新たな分野への取組を支援
(例) 居酒屋が弁当の宅配事業に進出など
- 販路開拓・販売促進の取組を支援

デジタル技術の導入・利活用

- 相談窓口や専門家派遣によりニーズに応じた企業のデジタル化を支援
- 特設ECサイトにより商品販売や情報発信の取組を支援

ポストコロナに向けた競争力の強化

- マーケティング・人材育成・製品開発・ゼロカーボン・デジタル化等への支援

金融面での支援

中小企業総合振興資金による資金繰り支援

<コロナ克服サポート貸付(新設)>

- 飛沫感染予防対策、テレワーク導入
- 新商品開発、販路拡大など

3 健全な成長につながる豊かな社会環境づくり

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

■ 子育て環境づくり

- ・大学生など若い世代の意見や感性を子育て施策へ反映するユースプランナー制度の創設
- ・市町村と連携した子育て支援の総合的な推進
- ・医療的ケア児支援センターの設置
- ・ひとり親家庭への相談窓口強化や不妊治療の支援

■ ヤングケアラー

- ・ヤングケアラーに関する普及啓発と相談体制の構築

■ 学習環境の向上

- ・学校のICT活用のための支援体制の構築

多様な存在を認め支え合う社会づくり

- ・ネット上の差別や偏見、誹謗中傷などの防止や多様性への理解促進
- ・障がい者の日常や社会生活上における自立に向けた支援

本道独自の歴史・文化の理解促進とスポーツの振興

- ・縄文世界遺産やアイヌの歴史・文化、北方領土問題への理解促進
- ・スポーツに親しめる環境づくりの推進

次世代の声を踏まえ次の世代につないでいく子育て支援

子育て施策につながるユースプランナー制度の創設



様々なライフスタイルに応じ、子育てを支援

ヤングケアラー支援

北海道ケアラー支援条例

- 認知度向上に向けた普及啓発
- 相談体制の構築

少子化・子育て対策

- 医療的ケア児支援センターの設置

4 地域の特色を活かし全道一丸で取り組む「ゼロカーボン北海道」

R4の取組のポイント

- 市町村の脱炭素化に向けた取組を進捗に応じて支援
- CO₂排出量の見える化により、道民・事業者の脱炭素化の意識醸成や行動変容を促進
- 道自らも庁舎のZEB化や次世代自動車導入を推進

7つの柱

地域の
脱炭素化推進

道民・事業者
への呼びかけ

農林水産業の
排出量・吸収源対策

条例・計画の
見直し

道有施設・設備の
脱炭素化

産学官による
研究開発

適応の取組

道民や事業者と
ゼロカーボンに向けた
認識共有・機運醸成・行動喚起

～2025年

道全体
の目標

2013年度比
48%削減(※)

～2030年

道庁実行目標

50%削減

～2050年

技術・取組などの加速による
ゼロカーボン北海道
の実現

ゼロカーボンに向けた道筋の構築

※2月中に環境審議会より答申予定

地域のフロントランナーを育成しボトムアップ

ソフト面の支援

本庁と振興局ゼロカーボン推進室が一体となり計画策定支援や地域の合意形成など地域の実情に応じた支援

ハード面の支援

再生可能エネルギー設備や導入効果を増大させる省エネルギー設備導入への支援

道 地域の段階に応じた支援

未着手段階

〔 検討などを含め
未着手の地域 〕

計画策定に
向けた支援

検討段階

〔 構想を具体化
していない地域 〕

脱炭素に向けた
協議会立ち上げ
支援

実践段階

〔 具体的な事業に着手
している地域 〕

具体的な課題
解決に向けた
支援

道 ゼロカーボン 地域プロジェクト

市町村や民間等が連携（コンソーシアム）
して実施する取組を支援

ゼロカーボン・モビリティ
（新エネ、EV、地域レジリエンス）

ゼロカーボン・ビレッジ
（新エネ需給一体型のまちづくり）

ゼロカーボン・イノベーション
（新エネ先端技術の地域実装）



ワンストップ相談体制



脱炭素先行地域を選定し
「地域脱炭素移行・再エネ
推進交付金」により支援

CO₂排出量の「見える化」とナッジの活用

見える化・行動変容の促進

CO₂排出量の「見える化」

- 家庭での取組の成果を気軽に実感できるアプリを開発
- 各事業者の排出実態を公表する排出量ボードを作成

省エネ意識の定着と実践

- セミナー等の普及啓発や事業者の先駆的取組を支援

「ナッジ」を活用した道民の行動変容の促進

- 行動科学の知見（ナッジ）を活用した情報発信と効果検証を各地域で実施

ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクト

- ライフ&ビジネススタイルの転換と協力を道民に呼びかけ

プラゴミの削減、マイボトルを持ち歩こう！

木を植えて、育てて、楽しもう！

環境の未来について考えよう！

CO₂排出量を知ろう！

道民・事業者の意識醸成

全道一丸となって推進

自然豊かな本道ならではの吸収源対策等の推進

排出量削減

■ 環境への負荷を軽減した農業の促進

- ・ 畜産における温室効果ガス削減に向けた調査
- ・ クリーン農業、有機農業の推進

吸収源対策

排出量削減

■ 木質バイオマスのエネルギー利用の促進

吸収源対策

■ 森林資源の循環利用の確立

- ・ CO₂吸収能力に優れたクリーンラーチの供給拡大などによる活力ある森林づくりの推進
- ・ HOKKAIDO WOODのブランド力の強化
- ・ 環境保全に関心のある企業等による森林づくりの促進

吸収源対策

■ ブルーカーボンの活用検討と取組支援

- ・ ブルーカーボンの評価手法等について協議
- ・ 藻場・干潟等の機能回復につながる漁業者等の取組を支援

排出量削減

■ 漁業系廃棄物のリサイクル促進

5 暮らしや産業へのデジタル化の浸透による「北海道Society5.0」の実現



積雪寒冷対応ドローンの実証と地域のデジタル化



❄️ 積雪寒冷条件下における飛行実証

- 積雪で孤立した集落への物資配送
- 災害発生時の避難誘導

地域におけるデジタル化の推進

- 外部デジタル人材の活用し市町村のデジタル化を支援
- 市町村におけるAI、IoTを活用した、地域活性化・新産業の創出につながる実証事業の支援

「グリーン」×「デジタル」 かけ合わせによる相乗効果

再生可能エネルギー活用の「次世代データセンター」の誘致と 関連産業の集積

<脱炭素の優位性>

- 冷涼な気候を活かした省エネルギーの実現
- 風力や太陽光などの豊富な再生可能エネルギーの活用



データセンター



<地理的優位性>



- アジアにおける北米・欧州との地理的近接性
- 首都圏や関西圏から離れていることにより同時被災リスクの回避が可能
- テレワークの浸透

コロナ前からの
本社移転増加数：
全国1位(2019~2021)

首都圏・本社移転動向調査(2021年 株式会社データバンク)

北海道＝国内の最適地

デジタル田園都市国家構想
(データセンター・海底ケーブル等の地方分散)

国内外のデータセンター・デジタル関連産業の誘致

地域経済の活性化と国内最大規模の次世代データセンターの拠点化

道の率先行動による取組の加速化

ゼロカーボン

■ 道自らの計画達成に向けた取組

- 道有施設の太陽光パネル設置可能性調査
- 公用車の次世代自動車化の推進
- 新・改築等の庁舎ZEB化
- 職員の率先行動

※道庁の実行計画目標(2030年)
「2013年度比▲50%」

デジタル

■ Smart道庁の推進による新しい働き方

- ◎ 全職員にスマートフォンの配付
- ・ 全職員がテレワーク可能
- ・ モバイル可能PCとの組み合わせにより、時間・空間に制約されない多様な働き方の実現

■ ICTツールの活用拡大

- ・ ICTツールの現場業務の導入拡大と全庁展開